

施策評価（令和 4 年度）

施策評価調書

戦略 2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
施策 2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	地域産業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和 4 年 8 月 29 日

1 施策のねらい（施策の目的）

現在も成長過程にあり、今後も拡大が見込まれる成長分野（航空機・自動車・新エネルギー関連・医療福祉関連・情報関連）への参入促進や参入した企業の競争力強化、地域経済を牽引する中核企業の創出・育成により、本県産業の付加価値生産性の向上を図るとともに、環境変化に柔軟に対応する重層的な産業構造を構築します。また、全国的にも成長分野の競争力強化や中核企業の創出・育成に向けた取組が進む中、本県が持つ強みを生かした特色ある施策の展開により、全国に存在感を示し、人や企業を本県に呼び込むとともに将来を担う若者の確保につなげます。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析								施策の方向性(1)(5)(6)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
輸送用機械器具製造業の製造品出荷額 (億円)	目標			1,220	1,269	1,319	1,372	R4.9月判明予定	
	実績	1,124	1,568	(1,423)	(1,321)	(1,212)			
	達成率			(116.6%)	(104.1%)	(91.9%)	—		
出典：県輸送機産業振興室調べ		指標の判定		(a)	(a)	(b)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	- 令和 3 年度の実績値は未判明となっているが、最新の統計である 2 年度実績値は、対前年度比で△109億円（△8.3%）となった。3 年度は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により東南アジアを中心にロックダウンが行われたことによる自動車部品の供給難や、世界的な半導体不足などの影響により、一層の落ち込みも懸念される。 - このような情勢下においても、商談会を活用したビジネス機会の提供、近年のEVシフトや航空機電動化に対応した将来産業の創出に向けた取組、また、アドバイザーによる製造工程の改善指導や企業の中核人材育成の取組を通じ企業競争力の向上に努めている。 - なお、3 年度における自動車の国内販売台数は、世界的な半導体不足により約422万台と1976年以来の低水準となった。一方、航空機においては、国内線需要に回復の兆しが見られ、小型機（座席数200未満）の新規受注が増えたことから、3 年次のボーイング（米国）、エアバス（欧州）の 新規受注は1680機（2 年次の約 3 倍）となった。 - 本指標は、輸送機向け部品等の出荷額をより実態に近い形で把握しようとする本県独自調査の実績値であり、他県との比較は困難であるが、参考として、工業統計調査（経済産業省）における輸送機用機械器具製造業の製造品出荷額等で比較すると、本県の平成30年実績は734億円、令和元年実績は671億円と減少しており、順位はいずれも全国39位（前年同位）、東北 5 位（前年同位）にとどまっている。	
		東北	—	—	—	—	—		

施策の方向性(3)(5)(6)									
代表指標②	年度	現状値 (H27)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
医療機器関連製造業の製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)(億円)	目標			587	611	635	660	H28実績値 573	
	実績	548	595	(602)	(615)	R4.10月判明予定	R5.10月判明予定		
	達成率			(102.6%)	(100.7%)	—	—		
出典:経済産業省「工業統計調査」	指標の判定			(a)	(a)	n	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	15位	16位	13位	11位	11位	—	国「薬事工業生産動態統計」による
		東北	3 位	2 位	2 位	(2 位)	(2 位)	—	
	- 令和 2 年の実績値は未判明。 - 新型コロナウイルス感染症の影響により人工呼吸器や P C R 検査機器等の需要が全国的に増加しており、令和 2 年は実績値の増加が見込まれる。 - 医療現場のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング機会の提供、医療福祉機器等の開発や企業の中核となる人材育成への支援等により、県内の医療機器製造業許可事業所数は約10年で 2 倍（H20:14事業所 → R 2 :28事業所）に増加しており、製造品出荷額等も増加傾向が続いている。 - 本指標の実績値は、国の工業統計調査の基礎資料として本県が作成する品目別統計表における関連製造品出荷額の合計額により把握しているため他県との比較は困難であるが、参考として、薬事工業生産動態統計（厚生労働省）における医療機器生産金額で比較すると、令和 2 年の本県の順位は、全国11位（前年同位）、東北 2 位（前年同位）となっている。								

※ 指標の判定基準

「a」: 達成率 $\geq$ 100% 「b」: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」: 80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」: 現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」: 実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性(2)(6)		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
風力発電設備導入量(kW)		目標			60,000	60,000	60,000	155,000	
		実績	74,153	15,453	69,040	138,585	69,970	0	
出典:県エネルギー・資源振興課調べ		達成率			115.1%	231.0%	116.6%	0.0%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	2位	2位	1位	1位	1位	2位	H30以降は、JWPAによる毎年12月末時点の統計を参照
		東北	2位	2位	1位	1位	1位	2位	
	・ 県内企業に対してアドバイザー派遣やメンテナンス技術者の養成に関する支援等を行うことで風力発電事業への参入を促進しているところであるが、令和3年度はリブレースを除き新規に運転開始した風力発電所がなかった。								
	・ 港湾区域内の大規模な洋上風力発電所が令和4年内に運転開始を予定していることに加え、一般海域においても事業者が選定され、今後事業化に向けた取組が本格化していくことから、長期的には導入量は増加する見込みである。								

							施策の方向性(4)(6)		
成果・業績指標②		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
情報関連産業における自社商品開発企業数(社)		目標			7	7	10	10	
		実績	5	16	(16)	(15)	(16)	13	
出典:県デジタルイノベーション戦略室調べ		達成率			(228.6%)	(214.3%)	(160.0%)	130.0%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	—	
	・ 令和3年度は前年度実績に及ばなかったものの、新商品をはじめ、商品の機能追加やバージョンアップ等の開発により、目標を達成している。								

							施策の方向性(5)(6)		
成果・業績指標③		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
県の集中的支援による中核企業化の実績 (社)		目標			5	5	5	5	
		実績	5	5	4	3	0	0	
出典:県地域産業振興課調べ		達成率			80.0%	60.0%	0.0%	0.0%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	—	・ 中核企業化の達成基準には、従業員数及び決算報告書における売上金額等を定めており、新型コロナウイルス感染症等の外部環境に大きく左右されることが実状である。令和3年度においては目標を達成できていないが、中核企業化には至らずとも技術面の向上を果たした企業があるなどの成果が現れている。
		東北	—	—	—	—	—	—	

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進【輸送機産業振興室】	指標	代表①
- 加工技術の強化などQCDの向上、ものづくり人材育成のための各種研修会やセミナーを実施した（延べ16回<+6回>）。 - 品質マネジメントに関する国際的な認証の取得を支援した（IATF16949取得事業計画の継続中1社、取得累計5社<+1社>、JISQ9100取得累計5社<±0社>）、Nadcap取得累計3社<±0社>）。 - 自動車産業への参入促進を目的とした北海道・東北8道県合同展示商談会をWeb及び対面で開催した（Web・対面展示商談会は、本県から4社が出展。Webのみ展示商談会は、本県から9社が出展）。その結果、Web・対面展示商談会に出展した県内企業1社に対し、見積依頼があったが、商談成立には至っていない。 - 電動パワーユニット分野の中核拠点創生に向け、量産設備の導入支援による生産体制の整備を促進するとともに、企業の効率的な生産体制の構築に向けアドバイザーによる助言を実施した（国内大手自動車メーカーと関連部品の量産に向けた共同開発を進めている）。 - 地方大学・地域産業創生交付金を活用した「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」事業により、県内大学、地域企業が協力しながら、航空機システムをはじめとした電動化技術に係る研究開発・人材育成の拠点創生支援による関連産業の活性化を図った。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 新型コロナウイルス感染症の再拡大により東南アジアを中心にロックダウンが行われことによる自動車部品の供給難や、世界的な半導体不足などの影響により、一層の落ち込みも懸念される。		

(2) 地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興	指標	成果①
【エネルギー・資源振興課、公営企業課、発電所建設室、農山村振興課】		
- 一般海域における洋上風力発電事業や秋田港・能代港における港湾区域内の洋上風力発電事業について、再エネ海域利用法に基づく法定協議会の開催や発電事業者と関係団体の調整等の支援を行った。 - 風力発電等に関する県内事業者の取組を支援するため、事業計画等を指導する専門アドバイザーの派遣、メンテナンス技術者養成への助成等を行った（アドバイザー派遣1件<△1件>、メンテナンス技術者養成助成3件<△1件>）。 - 地熱資源の開発や利活用に対する知見を深め、地域における地熱エネルギー活用による振興策を検討するために設立した産学官連携のコンソーシアムを運営し、先進地視察や講演会・講習会の開催等の取組を推進した（先進地視察1回<±0回>、講演会・講習会1回<±0回>）。 - 農業水利施設を利用した小水力発電について、由利本荘市上市地区ほか2地区で小水力発電の整備を進めた（稼働施設数5箇所）。 - 成瀬及び鳥海地点において、新規水力発電の建設を進めた。また、鎧畑発電所において大学及び県内企業とともに、高効率化・コスト低減に向けた新型水車の実証機を設置し、実証試験を行うなど、導入促進につなげる取組を推進した。 - 産学官連携による秋田水素コンソーシアムのメンバーを対象とし、秋田商工会議所等とともに水素関連講演会を開催したほか、先進地視察により、水素社会を取り巻く最新動向について情報共有を図り、企業間連携を促進した（講演会4回<+3回>、先進地視察1回<±0回>）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 地熱資源の開発や地熱と地域との共生に関する県民の理解促進を目的としたシンポジウムは、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により開催を中止したが、代替措置として、県広報紙への地熱に関する記事の掲載、秋田市内で行われた「秋田の再生可能エネルギー展」や「洋上風力理解促進セミナー・展示会」へのパネル出展等により県民の理解促進を図った（シンポジウム0回<△1回>、県広報紙への記事掲載1回<+1回>、展示会へのパネル出展等2回<+2回>）。		

(3) 産学官連携による医療福祉関連産業の育成【地域産業振興課】	指標	代表②
- 県内のものづくり企業が首都圏の医療機器メーカー・ディーラーと連携するきっかけづくりのため、オンラインでの商談会を開催した（参加県内企業20社、商談48件）。 - 臨床工学技士会や理学療法士会のほか、新たに作業療法士会、言語聴覚士会も加え、医療現場のニーズと県内企業とのマッチングを図るためのニーズ発表会を開催し、6件の医療ニーズを発表したほか、新たな取組として、県内企業の製品や技術シーズなど5件を医療従事者に紹介するとともに製品等に関して現場視点でのアドバイスを行った。 - ウィズコロナに対応した医療機器等の開発に取り組む県内企業に対して助成した（補助件数6件）。 - 感染予防物資等の生産・供給を行う県内ものづくり企業と医療機関等とのマッチング支援により医療物資の地域供給体制を構築する「ものづくりチームあきた」に登録する県内企業の製品（14種類延べ572製品）について、医療機関や福祉施設、宿泊施設等へのモニター供給を行った。 - 医療福祉関連産業の現状や参入に必要な関係法令、ノウハウ等を学ぶオンラインセミナーを開催（延べ53名受講）し、医療福祉関連産業に新たに参入した企業等の人材育成の取組が強化された。 - 県内企業の「ヘルステック産業」への参入を促進するため、県内企業が秋田大学及び産業技術センターとコンソーシアムを形成し取り組む、AIを活用したがん診断及び遠隔画像診断を可能とする医療機器等向けの試薬の開発を支援した（子宮頸がん細胞の染色に使用する専用試薬の製品化に向けた生産体制整備）。 - 医療福祉ヘルスケア関連企業ガイドブックを制作・配布したほか（1,500部）、新たに医療機器・ヘルスケア関連の県内企業を学生に紹介するガイドブック（1,200部）を制作し、県内大学等に配布するとともに、医療・バイオ系県内企業への就職を促進するため、昨年度に引き続き県立大学秋田キャンパスと連携し、県内企業による企業説明会を開催したほか（展示企業数4社、来場者数90名）、新たに県立大学本荘キャンパスにおいても同様に企業説明会を開催した（展示企業数4社、来場者数27名）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> - 首都圏商談会及び医療福祉関連産業への参入セミナーについては完全オンライン方式で実施した。 - 医療機関の現場ニーズを発表する医療ニーズ発表会、秋田大学及び県立大学本荘キャンパスにおける技術展示及びセミナーを行うオープンカレッジについては中止とし、代替として、県立大学秋田・本荘キャンパスにおける小規模イベントの開催のほか、就職サイトやガイドブック配布により県内企業の技術等のPRを行った。		

(4) 大規模市場へ参入する情報関連産業の振興【デジタルイノベーション戦略室】	指標	成果②
- 産業分野の競争力強化や地域課題等の解決につながるDXの先行事例を創出するため、3件の実証プロジェクトを選定した。 - 首都圏における転職フェアへの出展やICT専門員（1名）による県内ICT企業のPRを行い、県内就職を支援した。 - 情報関連企業の立地を促進するため、これまでに新規立地10件、事業拡大10件を指定し、通算（平成28年度～令和3年度）の新規雇用者数は134名となった（3年度：新規指定2件、新規雇用者数20名<対前年比+7名>）。		

(5) コネクタハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出		
【地域産業振興課、デジタルイノベーション戦略室】	指標	成果③
「ものづくり中核企業成長戦略推進事業」において、過年度の支援対象認定企業（21社<△10社>）のフォローアップを実施した。また、「伴走型ものづくり中核企業育成支援事業」においては、支援対象企業7社<+1社>に対し、研修のコーディネート（4件<△3件>）を行うなど総合的な支援を実施した。 - 生産性の向上に資するIoT、AI技術等の導入支援として、簡易なセンサーとマイコンを用いたデータ収集技術を習得するためのIoT技術研修会を開催する（参加者29名<±0名>）とともに、IoTを活用して成果を上げている企業のシステムのトライアル導入を支援した（2社<±0社>）。 - 新たなものづくり時代を見据えながら、県内企業からのニーズを踏まえ、実践型の設計技術者育成事業を実施し、ものづくりに必要な人材を育成した（研修実績延べ483件<+242件>、参加企業40社<+5社>）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 非接触・非対面での働き方への関心が高まっていることに加え、製造業の生産現場における業務改善にIoTを活用した作業工程の見える化や遠隔管理といったデジタル化全般におけるニーズが増加している。		

(6) 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用【地域産業振興課】	指標	
・ コロナ時代における新たな製品やサービスの開発・実用化に向け、県内大学等のシーズや知見を活用した、産学官連携による研究開発や実証・社会実装を支援する「技術イノベーション創出・活用促進事業（産学連携チャレンジ促進事業）」により、県内大学や企業等による研究開発を支援した（7件）。 ・ 高エネルギー加速器産業の部品市場への参入や施設利活用の高度化を目指す秋田県高エネルギー加速器技術研究会の活動を通じて、県内企業による既存放射光施設を利用した光学部品の開発・品質向上の取組を支援した（1件）。		
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞		
・ ウィズ・アフターコロナに対応した研究開発ニーズは高く、「技術イノベーション創出・活用促進事業（産学連携チャレンジ促進事業）」の応募件数は採用予定件数7件に対して14件となり、応募倍率は2倍に上った。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「輸送用機械器具製造業の製造品出荷額」、②「医療機器関連製造業の製造品出荷額等」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、2年度の実績値は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響があったものの、自動車産業において、8月以降は中国、北米需要の回復等による持ち直しの動きが見られたことなどから、△109億円（△8.3%）となった。3年度の実績値については、新型コロナウイルス感染症再拡大や世界的な半導体不足の影響などが懸念される。 ● 代表指標②に関しては、令和元年度の実績値は615億円で、元年度目標値（611億円）に対しては100.7%の水準に、3年度目標値（660億円）に対しては93.1%の水準に達しており、医療現場ニーズや医療福祉機器メーカー等と県内企業とのマッチング支援や、医療福祉機器開発への支援等により増加傾向が続いている。新型コロナウイルス感染症の影響により医療機器の需要は拡大しており、今後も引き続き増加が見込まれる。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		地域経済を牽引することができる競争力を持った企業が増えている。				
調査年度		R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	2.9%	4.0%	4.6%	4.6%	+0.0
	十分 (5点)	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	+0.0
	おおむね十分 (4点)	2.7%	3.7%	4.2%	4.2%	+0.0
	ふつう (3点)	27.8%	30.7%	28.1%	31.6%	+3.5
	否定的意見	44.1%	40.2%	44.7%	40.4%	△4.3
	やや不十分 (2点)	22.9%	21.2%	24.5%	21.1%	△3.4
	不十分 (1点)	21.2%	19.0%	20.2%	19.3%	△0.9
	わからない・無回答	25.3%	25.1%	22.6%	23.4%	+0.8
	平均点	2.17	2.27	2.22	2.29	+0.07
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.29」で、「ふつう」の3より0.71低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は4.6%、「ふつう」は31.6%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は40.4%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は36.2%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・企業の活躍の状況を知る機会がないため評価が低くなってしまっている。もっと情報発信がほしい。(女性/70歳以上/秋田地域) ・競争力がある企業は一部の企業で、全体的には少ないと感じている。(男性/60歳代/仙北地域) ・企業同士の競争は大きい都市の企業ではあるが、田舎の企業にはできないと思う。自分の会社を維持するので精一杯のように思える。(女性/60歳代/鹿角地域)						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 今後成長が見込まれるモビリティの電動化への対応が、企業成長の上で重要となっており、電動化シフトのビジョンが明確となっている企業がある一方、特に意識していない企業も散見される。	○ 電動化をテーマとするセミナーや、中京圏等の自動車メーカーと県内企業の電動化ビジネスマッチングのためのコーディネーターの配置、電動化部品量産のための設備導入補助金等、意識醸成から量産までの各種支援を推進する。
(2)	○ 再エネ海域利用法に基づく公募による事業者の選定や後続となる案件形成により、洋上風力発電における事業者と県内企業のマッチングに向けた動きが今後本格化していくため、これを契機とした関連産業の育成・集積、県内人材の育成・活用等につなげていくことが求められている。	○ 県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、発電事業者のみならず、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチングや県内人材の育成への支援など、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の振興に向けた取組を進める。
(3)	○ 医療福祉関連産業については、高い品質管理体制や関係法令等の知識・ノウハウのほか、医療や福祉の現場ニーズの把握が必要であるものの、対応できる企業が少なく参入が進んでいない。 ○ 医療福祉機器の販路開拓のためには、医療福祉機器独自の取引形態への対応及び医療機器メーカー等とのネットワーク構築が必要となるが、対応できる県内企業が少ない。	○ 参入に必要な知識やノウハウ等を習得するセミナーの実施や、医療従事者による医療ニーズの発表により、県内企業の医療福祉分野への参入を促進する。 ○ オンラインでビジネスマッチングを行うデジタルプラットフォームの構築等により、県内企業と全国の医療福祉機器メーカー等とのネットワーク構築や商談機会の創出を支援する。
(4)	○ 全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差や県内ICT企業の情報発信不足から、首都圏のICT企業等に人材が流出する傾向がある。	○ デジタル人材の確保を図るため、専任職員を配置し、県内ICT企業のPRを行うとともに、転職サイトを活用し、県内ICT企業と県内外の求職者とのマッチングを支援する。

(5)	○ 各分野の県内企業においてはＩＣＴの活用が浸透しておらず、一部、優良な事例は存在するものの、ＩｏＴ、ＡＩ等の先進技術の導入は限定的である。 ● 競争力がある企業は一部の企業で、全体的には少ないと感じている。（県民意識調査より）	○ デジタル技術の普及啓発を図るため、デジタル技術の活用方法について、団体等への訪問による相談会等を開催するとともに、事業者の個別ニーズに応じた伴走型のサポートを行うほか、デジタル技術の導入に取り組む事業者に対する支援を行う。 ● 競争力強化に向けた技術開発等に対して支援を行い、地域経済の中核的役割を担うことのできる企業を「中核企業」として県内36社（県北8、県央13、県南15）を認定しており、引き続き中核企業の創出及び成長を図るため、伴走支援等によるサポートを行う。
(6)	○ コロナ禍において多様なビジネスチャンスが生まれているが、県内企業においては、先の見通しが立たない中、新たな製品やサービスの創出に向けた研究開発への十分な人的・資金的資源を確保することが困難な状況にある。	○ コロナ時代に対応した新たな製品や従来の「技術」とらわれないサービスの創出に向けた研究開発の促進に向けて、産学官連携のマッチングや研究開発資金の提供などの支援を行う。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。